

四半期報告書

(第72期第1四半期)

株式会社 中央經濟社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI - SHA, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本時男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室長 津原均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮崎勝子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第71期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 9月30日
売上高 (千円)	878,003	3,685,981
経常利益 (千円)	164,175	480,087
四半期(当期)純利益 (千円)	87,505	283,386
純資産額 (千円)	3,591,245	3,646,781
総資産額 (千円)	4,670,381	4,804,851
1株当たり純資産額 (円)	960.71	913.06
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	22.66	70.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,981	201,709
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,388	179,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,940	52,767
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,976,761	1,900,295
従業員数 (名)	84	86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	84 [11]
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の当第1四半期連結期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	73 [11]
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
出版事業	1,032,009
出版以外の事業	51,514
合計	1,083,524

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
出版事業	826,488
出版以外の事業	51,514
合計	878,003

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)トーハン	153,326	17.5
日本出版販売(株)	145,363	16.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融市場の混乱、景気失速により、輸出関連企業等の急激な業績悪化や個人消費の低迷等から景況感は大幅に悪化いたしました。

当社の属する出版業界も雑誌・書籍ともに販売金額において、依然として低迷が続いております。

このような状況下、当社グループはお客様（＝読者等）の視点に立った企画活動をきめ細かく行ってまいりました。しかし、この第1四半期は入稿活動が予定通り進みませんでした。一方、経費面においては製作経費を中心に見直しを行いました。

その結果、出版事業は、売上高826百万円、営業利益150百万円となりました。

一方、広告請負が主な出版以外の事業は、広告出稿量の減少により、売上高は51百万円、営業損失4百万円となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は878百万円、営業利益は157百万円、経常利益は164百万円、四半期純利益は87百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少166百万円によるものです。

負債は1,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少63百万円によるものです。

純資産は3,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは主に、自己株式取得により自己株式が94百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が165百万円あったものの、賞与引当金の減少額36百万円、仕入債務の減少額63百万円、法人税等の支払額68百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は224百万円となりました。これは主に、定期預金の減少額242百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は144百万円となりました。これは自己株式取得による支出94百万円、配当金の支払額50百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計期間末に計画した重要な設備、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改善、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	ジャスダック証券取 引所	単元株式数は 500株であります。
計	4,398,464	4,398,464	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	4,398,464	—	383,273	—	203,710

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、前連結会計年度末時点において当社第6位の大株主であったザ・エスエフピー・バリュール・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド（前連結会計年度末時点における所有株式数222千株・所有割合：5.07%）から、平成20年11月21日付で関東財務局に提出された大量保有変更報告書により、平成20年11月14日現在で保有する同社及び共同保有者（ジーエス（ケイマン）リミテッド、リクソー・ジャパン・バリュール・リアライゼーション・ファンド・リミテッド）全ての株式を売却した旨の報告を受けております。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	—	権利内容の何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,357,000	8,714	同上
単元未満株式	普通株式 14,464	—	同上
発行済株式総数	4,398,464	—	—
総株主の議決権	—	8,714	—

- (注) 1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式33株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	27,000	—	27,000	0.6
計	—	27,000	—	27,000	0.6

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式を除く)は、286,500株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月
最高(円)	360	365	400
最低(円)	255	310	330

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所公表の株価におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188,961	2,355,095
受取手形及び売掛金	² 818,160	798,368
商品及び製品	532,571	481,778
仕掛品	28,895	76,753
原材料及び貯蔵品	4,741	4,364
その他	65,652	76,438
貸倒引当金	3,147	10,941
流動資産合計	3,635,836	3,781,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 74,466	¹ 75,965
土地	376,551	376,551
その他(純額)	¹ 11,859	¹ 13,025
有形固定資産合計	462,876	465,542
無形固定資産		
無形固定資産	23,557	23,586
投資その他の資産		
投資有価証券	195,616	176,240
繰延税金資産	76,214	74,920
事業保険積立金	59,884	58,349
長期預金	200,000	200,000
その他	20,465	28,424
貸倒引当金	4,069	4,069
投資その他の資産合計	548,111	533,866
固定資産合計	1,034,545	1,022,995
資産合計	4,670,381	4,804,851

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540,474	603,850
未払法人税等	58,894	70,948
返品調整引当金	62,010	45,596
その他	214,997	237,011
流動負債合計	876,376	957,406
固定負債		
退職給付引当金	192,362	189,110
負ののれん	10,397	11,552
固定負債合計	202,759	200,662
負債合計	1,079,136	1,158,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,297,514	3,261,898
自己株式	299,233	204,515
株主資本合計	3,585,265	3,644,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	64
評価・換算差額等合計	20	64
少数株主持分	5,960	2,350
純資産合計	3,591,245	3,646,781
負債純資産合計	4,670,381	4,804,851

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	878,003
売上原価	475,223
売上総利益	402,780
返品調整引当金繰入額	16,414
差引売上総利益	386,366
販売費及び一般管理費	※ 228,738
営業利益	157,627
営業外収益	
受取利息	3,027
受取配当金	52
受取地代家賃	1,872
負ののれん償却額	1,155
その他	2,237
営業外収益合計	8,345
営業外費用	
投資有価証券評価損	1,798
その他	0
営業外費用合計	1,798
経常利益	164,175
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,359
特別利益合計	1,359
特別損失	
有形固定資産除却損	204
特別損失合計	204
税金等調整前四半期純利益	165,331
法人税、住民税及び事業税	57,645
法人税等調整額	16,570
法人税等合計	74,216
少数株主利益	3,609
四半期純利益	87,505

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	165,331
減価償却費	2,528
負ののれん償却額	△1,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,794
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,452
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,252
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	16,414
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,798
受取利息及び受取配当金	△3,079
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,376
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,940
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	581
その他	11,034
小計	64,036
利息及び配当金の受取額	1,747
法人税等の支払額	△68,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	242,600
有形固定資産の取得による支出	△37
投資有価証券の取得による支出	△21,250
保険積立金の積立による支出	△1,535
貸付けによる支出	△3,952
貸付金の回収による収入	8,147
その他	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△94,717
配当金の支払額	△50,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,976,761

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,232千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,784千円
※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 8,790千円	—————

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運搬費	15,927千円
広告宣伝費	26,459
役員報酬	33,088
給料手当	54,598
賞与	8,856
賞与引当金繰入額	9,198
退職給付費用	2,709
福利厚生費	5,450
旅費交通費	8,850
租税公課	4,565
支払手数料	24,827
減価償却費	1,956

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,188,961千円
預入期間が3か月超の定期預金	△212,200〃
現金及び現金同等物	1,976,761千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期末(平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	666,533

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月16日 定時株主総会	普通株式	51,888	13	平成20年9月30日	平成20年12月17日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年11月14日に株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付けにより、自己株式259,500株取得(取得総額94,717千円)し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が299,233千円となっております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	826,488	51,514	878,003	—	878,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	302	27,258	27,561	△27,561	—
計	826,791	78,773	905,564	△27,561	878,003
営業利益又は営業損失(△)	150,769	△4,643	146,126	11,501	157,627

(注)1. 当社の事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に関する記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う出版事業の損益に与える影響は軽微であり、出版以外の事業の損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

国内売上のためのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
960.71円	913.06円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	22.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	87,505
普通株式に係る四半期純利益(千円)	87,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 成 澤 和 己 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 岡 研 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI - SHA , INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 時 男

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務 山 本 継

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本時男及び当社最高財務責任者山本 継は、当社の第72期第1四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

